

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コア

コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 築田 稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 大平 茂

TEL 03-3795-5111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,571	△20.7	△159	—	△105	—	△71	—
21年3月期第1四半期	5,763	—	21	—	34	—	11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.06	—
21年3月期第1四半期	0.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	14,738	6,574	44.3	459.96
21年3月期	15,923	7,065	44.1	494.51

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,534百万円 21年3月期 7,025百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,500	△24.1	240	△29.0	240	△29.0	130	26.8	9.15
通期	20,000	△20.1	1,000	△9.3	1,000	△6.5	550	6.4	38.72

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 14,834,580株 21年3月期 14,834,580株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 628,381株 21年3月期 628,381株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 14,206,199株 21年3月期第1四半期 14,206,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、企業の在庫調整が進み、輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の大幅な悪化や設備投資の抑制、依然として厳しい雇用・所得環境が続いており、景気は先行き不透明で厳しい状況が続いております。

情報サービス産業においては、顧客企業の情報化投資の抑制傾向が依然として強く、当社グループを取り巻く受注環境も厳しい状況にあります。

こうした環境下において、当社グループは受注ソフトウェアへの厳しい投資対効果要求に応えるため、顧客企業のニーズの掘り起こし、コンサルティングサービスの強化、要求への的確なソリューション提案を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,571百万円（前年同期比20.7%減）、営業損失は159百万円（同180百万円の減少）、経常損失は105百万円（同140百万円の減少）、四半期純損失は71百万円（同83百万円の減少）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

[事業の種類別セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高							
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,263	△27.0	1,609	△14.0	698	△11.9	4,571	△20.7
21年3月期第1四半期	3,098	2.4	1,870	△2.0	793	△13.6	5,763	△1.6
(参考) 21年3月期	12,981		7,766		4,291		25,038	

	営業利益							
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	△77	—	△1	—	△80	—	△159	—
21年3月期第1四半期	109	△27.2	△57	—	△30	—	21	△65.9
(参考) 21年3月期	804		84		213		1,103	

(注1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<エンベデッドソリューション事業>

主要顧客である製造業の設備投資の大幅減少の影響から、特に「自動車制御・車載システム」「情報家電」、半導体・液晶検査等の「FA・装置制御」向けの組込系ソフトウェア開発を中心に大幅に売上高が減少しました。その結果、当第1四半期の売上高は2,263百万円(前年同期比27.0%減)、営業損失は77百万円(同186百万円の減少)となりました。

<ビジネスソリューション事業>

自動車等の製造業向けソリューションサービスの減少、公共ソリューションでの大型案件の収束等により、当第1四半期の売上高は1,609百万円(前年同期比14.0%減)、営業損失は1百万円(同55百万円の増加)となりました。

<プロダクトソリューション事業>

「電子テロップ」の販売は伸長しましたが、「開発支援ツール」の受注減および「IT資産管理」「行動分析製品」での顧客のIT投資予定のずれ込みの影響等により、当第1四半期の売上高は698百万円(前年同期比11.9%減)、営業損失は80百万円(同49百万円の減少)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は14,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,184百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少1,329百万円によるものです。

また、流動負債は5,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ469百万円減少しました。これは主に買掛金は650百万円減少しましたが、賞与引当金が337百万円増加したことによるものです。

純資産は6,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ490百万円減少しました。これは主に配当金の支払や子会社2社を連結より除外したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円減少となりました。配当金の支払、長期借入金の返済による支出により財務活動によるキャッシュ・フローが減少しましたが、売上債権の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローは増加となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、387百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の減少1,321百万円、営業債務の減少932百万円などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、27百万円の増加となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出10百万円、貸付による支出10百万円、投資有価証券の売却による収入48百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、420百万円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払286百万円、長期借入金の返済による支出157百万円などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点において平成21年4月30日に公表しました第2四半期累計期間および通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価に係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②製品保証引当金

前連結会計年度末より、顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品保証に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づき算定した金額を計上しております。

これに伴う売上総利益は22百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は22百万円増加しております。

なお、前第1四半期連結会計期間末の製品保証引当金については、前連結会計年度末より合理的な見積りが可能となったため、影響額の算定は行っておりません。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,509,801	1,768,736
受取手形及び売掛金	3,683,239	5,012,504
商品及び製品	97,844	72,820
仕掛品	761,133	576,807
原材料及び貯蔵品	105,345	107,173
その他	880,997	675,647
貸倒引当金	△10,426	△426
流動資産合計	7,027,935	8,213,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,715,979	1,739,359
土地	3,821,818	3,821,818
その他(純額)	179,690	190,972
有形固定資産合計	5,717,488	5,752,150
無形固定資産	230,143	243,435
投資その他の資産	1,763,282	1,714,477
固定資産合計	7,710,913	7,710,063
資産合計	14,738,848	15,923,325

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,316,016	1,966,385
短期借入金	2,321,294	2,296,894
未払法人税等	17,149	200,374
賞与引当金	887,174	549,600
受注損失引当金	26,917	51,152
製品保証引当金	22,604	25,796
その他	897,660	867,948
流動負債合計	5,488,816	5,958,152
固定負債		
長期借入金	2,227,779	2,385,435
退職給付引当金	57,158	62,976
役員退職慰労引当金	202,606	271,299
その他	187,978	180,125
固定負債合計	2,675,522	2,899,836
負債合計	8,164,339	8,857,988
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	6,593,987	7,112,721
自己株式	△645,607	△645,607
株主資本合計	6,540,992	7,059,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,640	△4,868
為替換算調整勘定	△19,317	△29,687
評価・換算差額等合計	△6,677	△34,555
新株予約権	21,925	19,909
少数株主持分	18,269	20,255
純資産合計	6,574,509	7,065,336
負債純資産合計	14,738,848	15,923,325

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	5,763,161	4,571,618
売上原価	4,654,586	3,778,136
売上総利益	1,108,574	793,482
販売費及び一般管理費	1,086,798	952,614
営業利益又は営業損失(△)	21,776	△159,132
営業外収益		
受取利息	357	2,334
受取配当金	1,087	2,137
受取賃貸料	467	63,288
補助金収入	—	27,248
持分法による投資利益	11,345	—
その他	11,194	13,598
営業外収益合計	24,452	108,607
営業外費用		
支払利息	9,376	24,428
賃貸収入原価	361	17,479
持分法による投資損失	—	363
貸倒引当金繰入額	—	10,000
その他	1,610	2,782
営業外費用合計	11,348	55,053
経常利益又は経常損失(△)	34,880	△105,578
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,771
受取保険金	—	7,000
特別利益合計	—	9,771
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,515
投資有価証券評価損	—	12,800
その他	—	1,884
特別損失合計	—	16,199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,880	△112,007
法人税、住民税及び事業税	113,516	7,327
法人税等調整額	△90,010	△43,975
法人税等合計	23,505	△36,647
少数株主利益又は少数株主損失(△)	148	△3,541
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,225	△71,817

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,880	△112,007
減価償却費	46,398	63,884
のれん償却額	22,903	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	10,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	410,263	356,365
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,202	△5,817
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△886	△55,227
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,048	△24,235
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△3,192
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,255
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,800
持分法による投資損益(△は益)	△11,345	363
売上債権の増減額(△は増加)	1,218,452	1,321,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	△564,389	△204,640
営業債務の増減額(△は減少)	△485,577	△932,896
前受金の増減額(△は減少)	142,179	130,116
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,243	56,624
受取利息及び受取配当金	△1,445	△4,472
支払利息	9,376	24,428
その他	△8,715	△65,596
小計	794,657	566,437
利息及び配当金の受取額	4,335	4,047
利息の支払額	△9,376	△11,165
受取保険金	—	7,000
法人税等の支払額	△88,222	△178,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,393	387,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,537	△1,542
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△26,899	△7,523
有形固定資産の売却による収入	3,220	—
無形固定資産の取得による支出	△33,649	△10,570
投資有価証券の売却による収入	155	48,386
貸付けによる支出	△100,000	△10,000
貸付金の回収による収入	1,049	1,071
投資その他の資産の増減額(△は増加)	20,022	7,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,639	27,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△476,934	24,400
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△126,540	△157,656
配当金の支払額	△284,203	△286,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,677	△420,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,541	2,827

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,535	△1,661
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,781	1,472,686
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△258,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,661,316	1,212,210

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,098,783	1,870,993	793,384	5,763,161	—	5,763,161
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,166	—	8,304	9,470	(9,470)	—
計	3,099,949	1,870,993	801,688	5,772,632	(9,470)	5,763,161
営業費用	2,990,063	1,928,402	832,390	5,750,855	(9,470)	5,741,384
営業利益又は営業損失(△)	109,886	△57,408	△30,702	21,776	—	21,776

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,263,373	1,609,530	698,714	4,571,618	—	4,571,618
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,262	—	8,331	9,594	(9,594)	—
計	2,264,636	1,609,530	707,046	4,581,212	(9,594)	4,571,618
営業費用	2,341,721	1,611,025	787,598	4,740,345	(9,594)	4,730,750
営業利益又は営業損失(△)	△77,085	△1,495	△80,551	△159,132	—	△159,132

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、前連結会計年度から製品保証引当金を計上しております

この結果、プロダクトソリューション事業の営業費用及び営業損失は22百万円増加しております。

4 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを、連結子会社から除外し、非連結子会社へ変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。